



地質調査業の動態調査票

[令和 年 月 分]

調査実施機関 国 土 交 通 省
調査受託機関 ○○○○

- ◎ この調査は、統計目的のみに使用し、課税
その他個々の事業に利害を生じるような目的
に使用することはありません。
- ◎ 翌月 1 5 日までにご投函下さい。

1 1 か月間の元請の契約件数及び契約金額

この調査項目は企業として記入してください。

前月 1 か月間に契約した業務について、契約件数及び契約金額を発注者別にご記入下さい。

- 地質調査業務の契約についてのみ記入します。
- 他の業務との合併業務は地質調査業務の分を計上するか、区分が困難な場合は、主たる業務が地質調査業務である場合に
そのすべてを計上して下さい。
- 支店、営業所の契約を含めて計上して下さい。

(件数の単位：件、金額の単位：百万円、消費税は除く)

発注者	件数・金額					
	件数					件
国 内 公 共	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件
国 内 民 間	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件
海 外	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件
合 計	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件

[用語の説明]

- 1) 国内公共 : 国の機関、独立行政法人、政府関連企業（東日本・中日本・西日本・首都・阪神高速道路株式会社、日本
下水道事業団、森林管理局、日本郵政株式会社等、成田・関西・中部国際空港株式会社）、特殊法人の一部（公庫、事業団、国際協力銀行、日本政策投資銀行、日本環境安全事業株式会社、日本中央競馬会）、
放送大学学園、日本銀行、国立大学法人、大学共同利用機関法人、日本司法支援センター
- 2) 国内民間 : 都道府県、市区町村、地方公営企業、地方の公社（住宅供給公社等）、地方公共団体の組合（水道組合等）
: 「公共」以外の機関とし、個人、公共部門と民間部門の共同出資による事業体である第 3 セクター、公共以外
の電気・ガス・熱供給・水道等である公益事業を含む。

…………… ご協力、ありがとうございました。

[問合せ先・返送先] ○○○○

〒○○○○ ○○○○
TEL○○○○ FAX ○○○○